



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4408 号 2018.5.29 発行



### 年金機構 障害年金問題で厚労相「検証する」

毎日新聞 2018年5月29日

加藤勝信厚労相

日本年金機構が障害基礎年金の受給者1000人余りに対し支給打ち切りを検討している問題について、加藤勝信厚生労働相は29日、閣議後の記者会見で「個々の事例ごとによく検討しながら対応を考えていきたい」と述べた。

加藤厚労相は、都道府県単位の審査手続きを一元化したため障害を認定する医師が変わったことが背景にあると説明。「今回発生した事案についてよく検証したい」と語った。【原田啓之】

### パラ契機に障害者配慮のまちづくり 各地で動き 日本経済新聞 2018年5月29日

2020年東京パラリンピックをきっかけに、自治体が障害者や高齢者に配慮したユニバーサルデザイン（UD）を取り入れたまちづくりを進めている。車いすでも乗りやすいタクシーやバリアフリーマップを整備するほか、障害者用の衣服づくりの講座を企画。政府は先進的な自治体を「共生社会ホストタウン」に登録し、財源面などで支えている。

内閣官房は17年12月、UDに基づく対応を講じ、パラリンピック参加国・地域の事前合宿受け入れや交流事業を行う東京都世田谷区、兵庫県明石市など6市区に登録。鈴木俊一五輪相は29日の閣議後記者会見で川崎市、大分市など7件（8区市）の追加登録を発表し、「先行事例を（他の自治体に）横展開していきたい」と取り組みの広がり期待を寄せた。

登録自治体による障害者スポーツ体験会や、事前合宿の誘致などにかかった費用の一部は国が負担する。内閣官房は自治体側に、ホテルのバリアフリー化に対する補助など各省庁が用意する補助事業も紹介する。

川崎市はパラリンピックの英国選手団が事前合宿で市内の競技施設を利用することから名乗りを上げた。同市が力を入れるのは車いすで乗降しやすいUDタクシーの普及。これまでも国、神奈川県とは別に1台当たり最大20万円の補助金を事業者に交付し、58台（17年度末時点）まで増やした。20年度末に145台まで引き上げる目標を掲げる。

JR川崎駅前など市内9カ所にあるUDタクシーの乗り場は順次、別の場所にも新設する方針。エレベーターの場所などが記されたバリアフリーマップも内容を見直す。市の担当者は「パラリンピックをきっかけとしてUDに配慮したまちづくりを進めていきたい」と意気込む。

大分市は障害者が着やすい衣服のつくり方を学ぶ講座を企画した。障害者の家族や当事者、福祉関係者、教員など約40人が参加し、今年5月下旬～19年3月に計21回にわたって開講する。

「自力でズボンを脱ぎづらい車いすの人向けには、ズボンの側面にファスナーやボタン

をつけ、めくり上げて脱げるよう配慮する」などと、当事者目線でコツを伝える。市障害福祉課の担当者は「ハード面の整備や医療的なケアが優先され、服装への気遣いは後手に回っていた。登録を機に幅広い対策を講じたい」と強調する。

内閣官房は当面、自治体からの応募を受け付ける。担当者は「すべての人が支え合う『共生社会』をパラリンピックのレガシー（遺産）とするために、自治体の取り組みをサポートしていきたい」としている。

### 新しい授産商品開発 神戸市役所で販売へ

神戸新聞 2018年5月28日

神戸市内5カ所の障害福祉サービス事業所が、プロのパティシエ直伝のレシピで作った洋菓子や、専用機器を使ったガラス工芸品などの新商品を開発。6月1日から、授産商品を展示販売する市役所2号館1階の「神戸ふれあい工房」に並ぶ。（若林幹夫）



専門家のアドバイスを受けて商品を開発した障害福祉サービス事業所の利用者やスタッフら＝神戸市役所

同事業所で作られる商品の魅力を高め、利用者の収入アップにつなげようと、市はデザイナーら専門家の派遣や試作品などにかかる費用を助成する制度を2014年度にスタートさせた。毎年5カ所前後に1事業所当たり上限50万円を助成してきた。

### 愛媛大生、オリジナル運動提案 松山で知的障害者向け教室始まる

愛媛新聞 2018年5月29日

知的障害がある人々に運動する習慣を身に付けてもらおうと、愛媛大社会共創学部の実験室が、就労継続支援B型事業所「ほほえみ工房 ぱれっと道後」（松山市道後町2丁目）の利用者向けの健康運動教室を今月から始めた。オリジナルの運動を週1回提案し、健康づくりに役立ててもらおう。

「ぱれっと道後」の利用者とボールを使った運動を楽しむ愛媛大生ら



教室は、スポーツを通じた地域社会活性化について学ぶ3年生13人が授業の一環で実施。指導する牛山真貴子教授の教え子が事業所の支援員を務めていたことから企画した。

支援員らによると、事業所と自宅の往復が中心になりがちの利用者らは、自発的に体を動かすことが少ない。転倒によるけがや肥満を心配する家族もあり、日常生活でいかに運動を取り入れるかが課題だった。

5月中旬、近くの県身体障がい者福祉センターで開いた2回目の教室では、顔見知りとなった学生と利用者約10人が名前を呼び合い準備体操からスタート。この日提案したのは、学生が持ったボールの向こうにボールを投げる運動。「上」「下」という学生の声に合わせ、利用者がゲーム感覚でボールを放り投げ、成功すると歓声を上げた。障害者スポーツ「ボッチャ」も練習し、1時間弱汗を流した。

この日の運動を考えたリーダーの一人、広沢弥希さん（20）は「1回目の教室の触れ合いから、どんな運動なら取り組みやすいか工夫した。普段とは違うスポーツ指導で経験になる」。同行した事業所支援員の片岡拓也さん（28）は「仕事中には見られない姿を見ることができる。いろいろな人との関わりも刺激になる」と歓迎する。

牛山教授は「習慣化には楽しいという気持ちが大切。学生の視点でよりよいアプローチを提案してほしい」と期待。8月以降は参加希望の学生を募り、年度末まで続ける

## 本や書類の文字を音声に変換 眼鏡型機器1割負担で購入OK 豊岡市

神戸新聞 2018年5月28日

文字を読み取って音声に変換する「オトングラス」＝豊岡市中央町

視覚障害がある人でも本や書類の情報を得てもらえるよう、兵庫県豊岡市は、文字を音声に変換できる眼鏡型の機器「OTON GLASS（オトン・グラス）」を、障害者のための「日常生活用具給付事業」の対象品に追加する方針を固めた。機器は約30万円だが、1割負担で購入できるようにするといい、市は関連費用を盛り込んだ一般会計補正予算案を、市議会6月定例会に提出する。（秋山亮太）

オトン・グラスは、東京にあるベンチャー企業が製造。同社の社長が、脳梗塞で倒れて文字を読めなくなった父（関西弁で「おとん」）のために開発したのがきっかけで、現在受注生産で販売している。

同機器は、縦12センチ、横10センチの本体と、眉間にカメラが付いた眼鏡の二つで構成されている。眼鏡を着けて本や書類などを見ながら、眼鏡左側のボタンを押すと、画像を人工知能（AI）が分析し、文字を音声に変換。本体に接続したスピーカーやイヤホンから流れる。変換時間はわずか数秒で、A4判1ページ程度の文章量なら一度で読み取れる。縦、横書きに加え、看板の文字や英語の文章、上下が逆さまになった本などでも判読できるという。

同市社会福祉課によると、同事業の対象は現在、特殊寝台や入浴補助用具など44品種。日高医療センター（豊岡市日高町）の眼科医の話から、市の担当者がオトン・グラスの存在を知ったという。本の文字などを大きく表示できる「拡大読書器」と比べて持ち運びやすく、全盲の人も使えることなどから、新たに対象品に加えることにした。

給付が受けられるのは、視覚障害1、2級で、同課に購入する意思を示した市民。同課から受け取った「給付券」を、後日支払時に提出すれば、一般価格の1割に当たる約3万円で購入できる。市はオトン・グラスの購入補助の原資となる約800万円を、2018年度一般会計補正予算案に計上し、6月定例会に提案する。可決されれば、7月から申請を受け付ける予定。

市社会福祉課は「生活の中で、文字から得る情報は多い。機器を利用した障害者の暮らしが少しでも便利になり、社会参加しやすくなれば」としている。同課TEL0796・24・7033



開校式でテープカットを行う関係者ら  
在校生が鈴鹿櫛高等学院に贈った絵画が披露された

## 学び、自分のペースで 読売新聞 2018年05月29日 通信制の鈴鹿櫛高等学院が開校式

鈴鹿市で28日、不登校や発達障害などの高校生を受け入れる通信制高校「鈴鹿櫛高等学院」の開校式が行われた。



同学院は、通信教育を全国展開する明蓬館高校（本部・東京）のサポート校として同市算所に県内で初めて開設。同市の障害福祉事業会社「エンジョイ」が運営する。

生徒たちは自分のペースで登校し、パソコンを通じて3年間学習しながら単位を取得する。言語聴覚士や教員免許を持った相談員5人が生徒の支援に当たり、成績評価はテストではなく、レポートや絵画、詩など創作の成果で行う。年4日、福岡県にある明蓬館高の本校に義務登校がある。

この日の開校式で同社の岩田貴正社長（38）は「子どもたちはそれぞれ特性がある。神様からの贈り物の個性を伸ばしていきたい」とあいさつした。

同学院は定員10人。すでに2人が先行入学しており、開校日は6月1日。問い合わせは同学院（059・379・5003）。

### 不登校など相談1万6581件 子ども応援委、過去最多 中日新聞 2018年5月29日

スクールカウンセラー（SC）など常勤の専門職を中学校に配置し、子どもや保護者を支援する「なごや子ども応援委員会」について、名古屋市は二十八日、二〇一七年度の相談件数が一万六千五百八十一件に上り、前年度の一・四倍で過去最高だったと発表した。相談内容では、不登校の五千六百十三件が最多だった。

応援委は臨床心理士などのSC、学校と地域との連絡調整を担うスクールアドバイザー、福祉の専門知識を持つスクールソーシャルワーカー、元警察官のスクールポリスで構成する。一七年度はSCから九十七人を、市立中学校全百十校のうち五十八校に配置し、そこを拠点に小中高、幼稚園の児童生徒や保護者、教職員らの相談に対応した。

相談内容の内訳は、不登校に次いで「教室に入るのが怖い」など精神的不安の二千六百七十三件、家庭の問題の二千五百四十六件、発達障害の千三百九十五件、「遅刻や早退が増えた」など学校不適応の千二百七十二件が続いた。相談した児童生徒は三千百十三人になった。

市教委の担当者は過去最高の相談件数に「人員の拡大で身近な存在になってきたのでは」と分析。一方、来年四月までに全市立中学校にSCを配置したい考えだが、採用の目標数には届いておらず「フルタイムで働く人を確保するのがなかなか難しい」と課題を挙げた。

河村たかし市長は同日の定例記者会見で「一人でも多くの子どもたちに輝く人生を送ってもらうため、さらに力を入れたい」と話した。（中山梓）

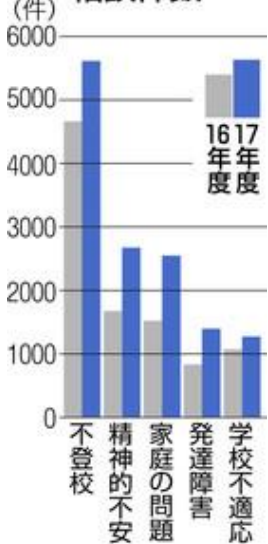
### 7人中5人は自宅で産む「孤立出産」 赤ちゃんポスト 朝日新聞 2018年5月29日

親が育てられない子供を匿名で預かる熊本市の慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）に2017年度、預けられた子どもは7人だった。熊本市が28日、発表した。このうち5人は、医療機関や助産師の助けを借りずに自宅で産む「孤立出産」だった。07年5月の開設以来、受け入れた人数は計137人になる。

市によると、預けられたのは男の子5人、女の子2人で、過去最少だった前年度（5人）より2人増えた。6人が生後7日未満の新生児で、もう1人も生後1年未満だった。親の居住地は熊本県以外の九州が2人、近畿と中部が各1人、不明が3人。虐待など刑法上の問題があるとみられるケースはなかったという。

赤ちゃんポストには08年度に最多の25人が預けられたが、11年度以降は年間10人前後で推移している。一方、慈恵病院が24時間受け付けている妊娠や出産に関する電

なごや子ども  
応援委員会の  
相談件数



話相談の17年度の件数は7444件で、前年度に比べ3割以上増えている。(大畑滋生)

### 「成人年齢18歳で支援後退」 衆院で児童養護施設から懸念の声

福祉新聞 2018年05月29日 編集部

成人年齢を現在の20歳から18歳に引き下げる民法改正案をめぐり、15日の衆議院法務委員会で、児童養護施設などを運営する社会福祉法人旭児童ホーム(横浜市)の伊達直利理事長が参考人として意見陳述した。現在の社会的養護は18歳以降の支援が弱いとし、成人年齢の引き下げによってさらに弱くなることを懸念。法改正に反対する立場を示した。

児童養護施設の入所は原則18歳までだが、措置延長できるのは20歳まで。その理由を厚生労働省は11日の同委員会で「成人年齢が20歳であることも考慮されたと思われる」(山本麻里・児童虐待防止等総合対策室長)と答弁。その上で、成人年齢が18歳になっても、現行の措置延長の要件は維持するとした。

しかし、成人年齢が18歳になると、18歳、19歳への支援よりも低年齢の子どもへの支援を優先する運用に拍車がかかる可能性は否定できない。伊達理事長は10代後半の子どもが児童養護施設から早く自立を強いられている現実を直視すべきだと強調した。

一方、18歳、19歳をめぐっては、現在は未成年であるため親の同意なしにアパート契約などができないことを問題視し、成人年齢を18歳に下げて契約できるようにすべきだとする児童福祉関係者もいる。

契約できるようになれば消費者被害に遭う可能性もあり、政府はその防止策として消費者契約法改正案を今国会に提出。社会経験の少ない若者を対象に、契約取り消しの範囲を広げる方針だ。

これに対しては15日の同委員会で「契約の取り消し権は不安をあおる商法などに限定され、保護として十分ではない」(参考人の中村新造弁護士)との見方が示された。

### 【こちら編集局です】生活保護減額どこまで 半年後から段階的見直し

中国新聞 2018年5月29日



狭い台所で、食事の準備をする生活保護の受給者(撮影・高橋洋史)

生活保護費が10月、見直される。中国地方では約4万9千世帯が、今後3年間で段階的に最大5%の減額となる。国の財政難が続く中、切り下げやむなしとの意見もあるが、受給者からは「これ以上削られると限界」との悲痛な声が漏れる。

▽貧困対策に逆行 指摘も

前日のみそ汁の残りに、ご飯を入れたおじやを口に流し込む。9年前から生活保護を受ける無職

男性(86)＝広島県安芸郡。日の当たらない古びたアパートの一室で独り暮らしだ。エアコンもテレビもない。

保護費と年金で1カ月の生活費は計約7万1千円。1日に使える金額を千円以内と決め、衣類は年に何枚か下着を買うだけ。ガス代がかさむためシャワーで済ませる。「風呂には、1年以上入っとらんよ」

10月以降、保護費は段階的に月3500円程度減る見通しという。「1日当たり150円を切り詰めんといけん。これ以上、何を削れば...」。ため息は深い。

今回、カットされるのは食費や光熱費に充てる「生活扶助費」だ。5年に1度、経済状況を踏まえて見直す仕組みで、受給世帯の3分の2が影響を受ける。地域や世帯数により

削減幅は異なり、広島市の場合、40代夫婦と中学生、小学生の4人世帯では、現在の月19万9千円が段階的に19万円となる見通しだ。

#### ▽議論呼ぶ算定法

こうした中、削減の根拠となる「水準均衡方式」という算定法が議論を呼んでいる。生活扶助費を、年収下位10%の消費水準に合わせる仕組みだ。

税金を投入する生活保護世帯が一般世帯より優遇されないようにとの考え方だが、この下位10%の低所得世帯には、生活保護世帯より低い水準の暮らしなのに保護費をもらわず、基準以下の生活を強いられているケースも多いという。本来なら受給できる世帯まで10%に含まれており、「この算定法では、際限なく減額される負のスパイラルに陥る」との指摘がある。

さらに、「切り下げは、生活保護の受給世帯以外の一般世帯にも影響する」との懸念も聞かれる。多くの福祉制度が生活保護費を参考に支給対象を決めているためだ。

#### ▽就学援助に影響

厚生労働省は、高校生の奨学金や国民保険料の減免など「47の制度に影響が及ぶ可能性がある」と明かす。特に影響が指摘されるのは、低所得者の子どもに給食費や学用品代を支給する「就学援助」。地方自治体の単独事業で、財政規模の小さな自治体では対象が狭まる見通しだ。

生活保護費の切り下げが近年続いていることについて、「国が進める子育て世帯への貧困対策にも逆行する」と、広島市西区の秋田智佳子弁護士（51）は指摘する。「憲法が定める『健康で文化的な最低限度の生活』が保障できる額なのか検証し、立ち戻って考えるべきだ」（東海右佐衛門直柄）

### 先進的な認知症対策を支援 9市モデル事業、県が委託 中日新聞 2018年5月29日

県は二十八日、市町村による先進的な認知症対策を支援し、紹介する「認知症に理解の深いまちづくりモデル事業」の委託先に、名古屋など九市を選んだと発表した。患者や家族が気軽に交流、情報交換するための「認知症カフェ」の開設や、若年性認知症患者への対応の充実を通じ、課題解決に向けたヒントを探る。

県が三月に委託先を募り、応募した十市の計画を外部有識者を含む選定委員会で審査。地域の医療、介護施設や企業などとの連携の有無や、他地域への展開可能性を評価した。残る一市も調整を経て、今後委託する。

このうち半田市は、転出入者が多く、地域の支え合いが弱いとされる地域で、マンションの共用スペースなど既存施設を活用した常設型の認知症カフェを開設する。利用対象を障害者や母子世帯の親子らにも広げたい考えで、市の担当者は「地域に暮らす人々を主体にした『共生型』のカフェを目指したい」と話す。

名古屋市は、専門講座で正しい知識や支援を学んだ高校生や大学生の「認知症サポーター」らで啓発隊を結成する。豊田市や長久手市などは、六十五歳未満で発症する若年性認知症の対策を重視。実態調査や就労継続のための支援体制づくりに乗り出す。

いずれも事業期間は三年で、県は、各市に

#### 認知症に理解の深いまちづくりモデル事業の概要

市	主な取り組み内容
名古屋市	大学生、高校生の認知症サポーターによる啓発隊の結成
岡崎市	摂食嚥下障害のある人向けの「おいしく食べるガイドブック」作成
半田市	マンション共用スペースなどを活用した認知症カフェの開設
刈谷市	認知症カフェへの医療、介護専門職の参加を支援
豊田市	若年性認知症患者の現状とニーズについての実態調査
安城市	医療、介護専門職の認知症対応力向上のための研修
高浜市	認知症予防のための高齢者の外出促進や自主活動グループ育成
豊明市	軽度認知障害が疑われる人が通える場の創出
長久手市	若年性認知症の人の生活、就労継続のサポート

委託料として年額百万円を支援する。来年度以降、取り組みの成果や経過をホームページなどで公開する。

大村秀章知事は二十八日の定例会見で「認知症対策は、これからの超高齢化社会で必然的に向き合っていかなければならない課題。医療、介護現場に近い市町村と一緒に取り組みを進化させていきたい」と述べた。

県は、二〇二五年時点の認知症高齢者を四十万人と推計。支援体制づくりや予防プログラム開発などを盛り込んだ総合対策「あいちオレンジタウン構想」を昨年九月に策定し、今回のモデル事業もその一環。

#### ◆パートナー企業や大学を県募集開始

県は二十八日、認知症対策に積極的に取り組む「あいち認知症パートナー企業・大学」の募集を始めた。

専門講座で正しい知識を修めた「認知症サポーター」の職員がいたり、介護離職防止のための社内セミナーを開催したりしていることが要件で、登録された企業や大学は県ホームページで公表する。専用の申請書と、取り組む内容などをまとめた「パートナー宣言」を県に提出する。

百事業所程度を目標に募り、秋ごろには事例発表などのイベントも予定している。(問) 県医療福祉計画課地域包括ケア・認知症対策室=052(954)6310 (安藤孝憲)

#### ハンセン病回復者を支援 6月から講座 大阪日日新聞 2018年5月29日

「ハンセン病回復者等支援者養成講座」(大阪市、大阪府済生会ハンセン病回復者支援センター主催)が6月26日から、大阪府中央区谷町7丁目の大阪府社会福祉会館などで開かれる。プログラムは次の通り。

同26日=啓発DVD「国および地方公共団体の責務とは」上映、講義「家族が受けた被害」(遺族・家族の会「れんげ草の会」黄光男副代表)、講義「大阪におけるハンセン病問題の取り組みについて」(同支援センター)▽7月12日=講義「医学からみたハンセン病問題」(国立療養所邑久(おく)光明園・畑野研太郎名誉園長)、講義「地域で暮らすハンセン病回復者がおかれている実態と課題」(ハンセン病関西退所者原告団いちょうの会会員)、虹の会おおさか(ハンセン病回復者サポーターズ)の活動報告。時間は両日とも午後1時半~同5時。定員は各日50人

このほか「実践編」として7月18日に岡山県瀬戸市の長島愛育園、邑久光明園でフィールドワーク(現地訪問)を行う。定員25人。午前8時~午後6時。当日は園内見学、納骨堂献花、入所者からの聞き取りなどを行い、ハンセン病問題についての理解を深める。

いずれも要事前申し込み(定員になり次第締め切り)。受講料は大阪市内在住・在勤者は全て無料。それ以外の受講希望者は千円(1回の支払いで全て受講可)。ただし、実践編はバス移動のため、大阪在住・在勤者も含め旅行傷害保険料(350円)が必要となる。

問い合わせは電話06(7506)9424、同支援センター。

#### 京都・舞鶴の駅マルシェ再開、好評 障害者施設の利用者出迎え

京都新聞 2018年5月29日

京都丹後鉄道の観光列車「丹後くろまつ号」のランチコースの運行に合わせ、京都府舞鶴市水間の東雲駅で地元の特産品を集めた「マルシェ安寿の里駅」が約一年半ぶりに再開した。地域の障害者施設の利用者らが出迎えや販売に当たり、乗客から好評を得ている。

乗客と地元住民との触れ合いの場にと2014年から開かれていたが、くろまつ号のルート変更などで16年9月を最後に中断していた。今年4月にランチコースの運行が金土日曜・祝日に天橋立駅発、西舞鶴駅着で始まり、丹鉄の運営会社ウィラートレインズ(宮津市)の企画で、舞鶴市丸田の「みずなぎ学園」「みずなぎ丸田学園」を運営する社会福祉

法人に委託した。

### 丹後くろまつ号の乗客でにぎわう「マルシェ安寿の里駅」(舞鶴市水間・東雲駅)

マルシェはランチコースが東雲駅に停車した際の30分間に開く。19日には約30人を乗せたくろまつ号を、みずなぎ学園の利用者や職員ら6人が横断幕を手に歓迎。駅舎内では、由良川沿いで栽培されている「舞鶴茶」やそばなど加佐地域の製品のほか、丸田学園の利用者が作ったクッキーが並び、乗客が買い求めている。



友人と乗車していた主婦小林直子さん(65)＝兵庫県新温泉町＝は「駅で開かれているとは知らなかった。お土産もたくさん種類がある」と楽しんでいた。接客を担当したみずなぎ学園の成木富美代さん(68)は「お客さんが買い物をしてお礼を言ってくれるのがうれしい。多くの人に来てもらいたい」と話していた。

### トイレに教育長手書き「今日、行く長」新聞 県庁で話題 朝日新聞 2018年5月29日

#### 第4号まで発行された「今日、行く長新聞」

広島県教委が入る県庁東館(広島市中区)のトイレに、平川理恵県教育長が手書きした壁新聞「今日、行く長(教育長)新聞」が登場し、話題となっている。

現場主義を掲げて、この4月に就任。6月末までの3カ月間をめどに、県内全23市町の小中学校や高校、特別支援学校などを視察したいと意欲を燃やす。「アポなし」を含め、5月上旬までに訪れた学校は、すでに30校を超えた。



「生徒が一人ひとり立ち止まってきちっとあいさつ」「図書館に工夫のある学校でした」。タイトルはダジャレで、紙面にイラストも入る「ユルい」づくりだが、各校の実情や様子を的確に書き込んだ現場レポートだ。随時貼り替えており、第4号まで出た。リクルート社員時代に、社内のトイレで見かけた同様の壁新聞をまねたという。

横浜市で2010年、女性として全国初の民間出身の中学校長になった。計8年間の経験から、お堅いイメージの教委を「柔らかくしたい」と意気込む。誰もが必ず使う場所を利用した、神ならぬ「紙対応」が功を奏すか。(北村浩貴)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

